特許協力条約

 発信人
 日本国特許庁(国際・備審査機関)

 出願人代理人
 千葉 剛宏

 あて名
 〒151-0053

 東京都渋谷区代々木2丁目1番1号 新宿マインズタワー16階 桐朋国際特許法律事務所

 PCT/JP03/12274
 PE402

P C T

国際予備審査請求書の受理通知書

(法施行規則第54条第1項) [PCT規則59.3(e)及び61.1(b)第1文、 実施細則601(a)]

	46.74 H (H H PC)
	発送日(日.月.年) 09.03.04
出願人又は代理人	0 3. 0 3. 0 4
の書類記号 03P118HAWO00	重要な通知
国際出願番号 国際出願日(日.	
PCT/JP03/12274 25.	09. 03 30. 09. 02
出願人(氏名又は名称)	
本田技研工業株式会社	
1. 国際予備審査機関は、国際出願の国際予備審査請求	書を次の日に受理したことを通知する。
20日02	月 0 4 年
2. この受理の日は次に示す日である。	
* 管轄する国際予備審査機関が国際予備審査 (PCT規則61.1(b))	請求書を受理した日
● 管轄する国際予備審査機関に代わって国際 (PCT規則59.3 (e))	予備審査請求書を受理した日
国際予備審査請求書の手続き補完書を管轄	する国際予備審査機関が受理した日
3. (注意) 受理の日は、優先日から19月が経	過している。
期限を規定する官庁もある)までに延長する効きは、優先日から20月(これより遅い期限をしかし、官庁によっては、国際予備審査請求の庁もある)の期限が適用される場合がある。 様式PCT/IB/301の付属書類を参照っ 適用される期限の詳細については、PCT出版ットサイトを参照すること。	状が国内段階移行時期を優先日から30月(これより遅い 果はなく(PCT第39条(1))、国内段階移行の手続 規定する官庁もある)以内に行われなければならない。 り有無に関わらず30月(これより遅い期限を規定する官 すること。 頭人の手引、第11巻、国内段階およびWIPOインターネ X又は口頭により次の日に行った連絡を確認するためのも
4. 上記の3に該当する場合に限り、この通知書の写し	を国際事務局に送付した。

名称及びあて名

日本国特許庁(IPEA/JP)

郵便番号 100-8915 TELO 3 - 3 5 9 2 - 1 3 0 8

日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

様式PCT/IPEA/402 (2002年4月)

権限のある職員

特許庁長官



特許協力条約に基づく国際出願

第 Ⅱ 章

国際予備審査請求書

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求し、 遊択資格のある金ての国を選択する。ただし、特段の表示がある場合を除く。

- 国際予備審査機関記入欄 -請求客の受理の日 国際子備審査機関の確認 出願人又は代理人の客類記号 $0\ 3\ P\ 1\ 1\ 8\ H\ A\ W\ O\ 0\ 0$ 国際出願の表示 第Ⅰ概 後先日 (最先のもの) (日. 月. 年) 国際出願番号 国际出项日 (8. 月. 年) PCT/JP03/12274 25.09.03 30.09.02 発明の名称 車両用電子キーシステム 第耳柳 出願人 氏名(名称)及びあて名:(姓・名の版に記載:法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載) 雄話番号: 03-5412-1114 本田技研工業株式会社 ファクシミリ番号: HONDA GIKEN KOGYO KABUSHIKI KAISHA 03-3423-0511 〒107-8556 日本国東京都港区南青山二丁目1番1号 加入質信番号: 1-1, Minami Aoyama 2-chome, Minato-ku, Tokyo 107-8556 Japan 出願人登録番号: 住所 *(国名)*: JAPAN 国籍(国名): 日本国 JAPAN 日本国 氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;注人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載) 今野 健志 KONNO, Takeshi 日本国埼玉県和光市中央1丁目4番1号 〒351-0193 株式会社本田技術研究所内 c/o KABUSHIKI KAISHA HONDA GIJYUTSU KENKYUSHO. 4-1, Chuo 1-chome, Wako-shi, Saitama 351-0193 Japan JAPAN 国籍 (国名): 日本国 住所 (国名): 日本国 JAPAN 氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全は名称を記載;あて名は鄭便番号及び国名も記載) 小牧 晃 KOMAKI, Akira 〒351-0193 日本国埼玉県和光市中央1丁目4番1号 株式会社本田技術研究所内 c/o KABUSHIKI KAISHA HONDA GIJYUTSU KENKYUSHO, 4-1, Chuo 1-chome, Wako-shi, Saitama 3 5 1 - 0 1 9 3 Japan

様式PCT/IPEA/401(第1用紙)(2001年3月)

国籍(国名): 日本国 JAPAN

その他の出願人が統葉に記載されている。

住所(图名): 日本国

JAPAN

|--|

С	Т	/	J	P	0	3	/	1	2	2	7	

第四欄 代理人又は代表者、通知のあて名						
下記に記載された者は、 【】 代理人 又は 【 】 代表者 として						
■ 既に選任された者であって、国際于備書室についても出願人を代理する者である。						
一 今回新たに選任された者である。 先に選任されていた代理人又は代表者は解任された。						
既に進任された代理人又は代表者に加えて、特に国際予備審査機関に対する手続きのために、今回新たに選任され	た者である。					
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載:佐人は公式の完全な名称を記載;あて名は節便番号及び国名も記載)	超話番号:					
7766 弁理士 千葉 剛宏 CHIBA, Yoshihiro 03-3320-1353 1667 弁理士 宮寺 利幸 MIYADERA, Toshiyuki ファクシミリ電号: 7780 弁理士 佐藤 辰彦 SATO, Tatsuhiko 03-3320-1353						
Shinjuku Maynds Tower 16F,						
1—1, Yoyogi 2—chome, Shibuya—Ku, Tokyo 151—0053 Japan	出願人登録番号:					
通知のためのあて名: 代理人又は代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している	場合は、レ印を付す。					
第1V欄 国際予備審査に対する基本事項						
楠正に関する記述:* 1.出額人は、次のものを基礎として国際于備審査を開始することを希望する。	·					
─────────────────────────────────────						
明細杏に関して 出際時のものを基礎とすること。						
特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。						
請求の範囲に関して 出願時のものを基礎とすること。						
特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正 (添付した説明客も含む) を	基礎とすること。					
特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。						
図面に関して 出頻時のものを基礎とすること。						
特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。						
2. 出領人は、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲について行った補正を無視し、かつ、取り消されたものである。	のとみなして開始することを希望す					
3. 出版人は、国際予備審査の関始を保先目から208の期間が適丁するまで延期することを希望する(ただし、国際予備審査機関が、特許協力条約第19 条の規定に基づき行われた補定者の学しの受領、又は当該補定を希望しない旨の出願人からの通知を受領した場合を除く(規則 6 9. 1(d))。)。 (この口は、特許協力系約第19系の規定に基づく期間が満下していない場合にのみ、レ印を付すことができる。)						
・ *記入がない場合は、1)補正がないか又は国際予備普査機関が補正(原本又は写し)を受領していないときは、出稲時の国際出 際予備審査機関が、見解容又は予備審査報告客の作成開始前に補正(原本又は写し)を受領したときは、これらの補正を考慮し	顔を基礎に子偏審査が開始され、2)国 て予備審査が開始又は続行される。					
国際予備普査を行うための言語は 日本 語 であり、						
▽ 国際出類の提出時の書籍である。						
国際調査のために提出した翻訳文の言語である。						
国際出版の公開の言語である。						
国際予備審査の目的のために提出した翔訳文の書語である。						
第V欄 園の遊択						
出願人は、進択安格のある全ての指定国(即ち、既に出願人によって指定されており、かつ持許協力条約第日章に拘束され	れている国)を選択する。					
・ ただし、出願人は次の国の選択を希望しない。:						

			PCT/JP0	3 / 1 2 2 7 4
第VI和 照合柳				
この国際千偏審査請求書には、国際予備審査のために、第Ⅳに記載	する食語による答類が添付され	ている。	国際予備等	変機関記入欄
			受 領	未 受 箱
1. 国際出籍の翻訳文・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		钕		
2. 特許協力条約第34条の規定に基づく補正書・・・・		· 校		
3. 特許協力条約第19条の規定に基づく補正各 (文は、要求された場合は領訳で)の写し・・・・・		拉		
・ 4. 特許協力条約第19条の規定に基づく説明書 (又は、要求された場合は研訳文) の等し・・・・・		拉		
5. 書簡・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		故		
6. その他(書類名を具体的に記載する):		拉		
この国際子偏毒変請求客には、さらに下記の否領が終付されている。 1. V 手数料計算用紙 3. 3.				
	包括委任状の原本		7 その他 (書類	名を具体的に記載):
▼ 対けする手覧料に相当する特許印紙を 4.	包括委任状の写し(あれば包括	舌委任状番号)		
▼ 国際事務局の口座への振込を証明する春面 5.	記名押印(署名)の欠落につい	いての説明書		
2. 個別の委任状の原本 6.	コンピュータ読み取り可能な飛	/式による配列表		
第 VII İ树 出願人、代理人又は代表者 各人の氏名 (8計) を記載し、その次に押印する。	かい 記名押印			
千葉 剛宏心崇理 宮寺 末	川 電完 一 電売 で 電売 で 電売	佐藤 辰	管匠頭 削騰理 管區內	
国際子偏等査請水器の実際の受理の日	予備 等查機關記	入 相刻 ——		
2. 規則 60.1(b)の規定による国際干備審査請求審の受理の日の訂正	後の日付		79	
3.	ただし、以下の4.5の項目に(はあてはまらない。	出願人に	通知した。
4. 規則 80.Sにより延長が認められている佼先日から19月の	期間内の国際予備審査請求春の	· 受理		
5. 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求等の受理であ	あるが規則S2により認められる。			
国際	平 務 局 記 入	#1961		
国際予備審査請求者の国際予備審査機関からの受領の日:				
泉式PCT/!PEA/401 (最終用紙) (2001年3月)				

国際出頓番号